

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第36期 第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	イオンフィナンシャルサービス株式会社
【英訳名】	AEON Financial Service Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河原 健次
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の連絡場所で行っております。)
【電話番号】	03 - 5281 - 2057
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営管理担当 若林 秀樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目22番地
【電話番号】	03 - 5281 - 2057
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営管理担当 若林 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成27年度 第1四半期連結 累計期間	平成28年度 第1四半期連結 累計期間	平成27年度
		自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
経常収益	百万円	85,651	90,469	359,651
経常利益	百万円	12,596	13,740	59,380
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	7,185	8,948	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	-	-	35,785
四半期包括利益	百万円	10,135	8,248	-
包括利益	百万円	-	-	33,412
純資産額	百万円	327,842	340,938	340,886
総資産額	百万円	3,553,725	3,837,361	3,745,546
1株当たり四半期純利益金額	円	36.16	45.03	-
1株当たり当期純利益金額	円	-	-	180.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	36.14	45.01	-
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	-	-	180.00
自己資本比率	%	7.7	7.6	7.8

(注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 第1四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社を取り巻く経営環境は、企業収益や雇用が堅調に推移したものの、個人消費は横這いで推移、日本銀行によるマイナス金利政策導入後の円高、消費者物価下落、中国における景気の下振れ懸念等、不透明な状況が続きました。

このような経営環境の中、今期の重点取組課題である国内外でのデジタル化推進、商品・サービスの利便性向上、資産の収益性改善に取り組みました。

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、貸出金は前連結会計年度末と比較して488億41百万円増加し1兆7,228億39百万円となり、割賦売掛金は同337億80百万円増加し1兆561億68百万円となりました。また、預金につきましては同1,137億37百万円増加し2兆2,666億65百万円となり、借入金と同197億77百万円減少し5,162億11百万円となりました。以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は同918億15百万円増加し3兆8,373億61百万円となり、負債は同917億63百万円増加し3兆4,964億23百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、経常収益は904億69百万円（前第1四半期連結累計期間比105.6%）、経常費用は767億28百万円（同105.0%）となりました。以上により、経常利益は前第1四半期連結累計期間と比較して11億44百万円増加し137億40百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第1四半期連結累計期間と比較して17億63百万円増加し89億48百万円となりました。

報告セグメントごとの損益状況につきましては、「クレジット」セグメントにおける経常収益は前第1四半期連結累計期間と比較して23億25百万円増加し396億3百万円となり、セグメント利益は同5億54百万円減少し77億44百万円となりました。「銀行」セグメントにおける経常収益は同30億77百万円増加し146億90百万円となり、セグメント利益は同14億65百万円増加し16億82百万円となりました。また、「海外」セグメントにおける経常収益は同22億76百万円減少し284億59百万円となり、セグメント利益は同3億8百万円減少し54億4百万円となりました。「フィービジネス等」セグメントにおける経常収益は同13億61百万円増加し130億80百万円となり、セグメント利益は同9百万円増加し8億60百万円となりました。

国内・海外別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は前第1四半期連結累計期間と比較して18億28百万円増加し300億68百万円となり、役員取引等収支は同17億91百万円減少し386億16百万円となり、その他業務収支は同38億64百万円増加し54億82百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	16,284	12,024	69	28,239
	当第1四半期連結累計期間	19,274	11,258	464	30,068
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	18,114	15,820	83	33,850
	当第1四半期連結累計期間	20,666	14,830	476	35,021
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	1,829	3,795	14	5,610
	当第1四半期連結累計期間	1,392	3,572	11	4,952
役員取引等収支	前第1四半期連結累計期間	29,071	11,217	118	40,407
	当第1四半期連結累計期間	28,358	10,141	115	38,616
うち役員取引等収益	前第1四半期連結累計期間	33,492	12,462	0	45,955
	当第1四半期連結累計期間	33,499	11,272	0	44,771
うち役員取引等費用	前第1四半期連結累計期間	4,421	1,245	119	5,547
	当第1四半期連結累計期間	5,141	1,130	116	6,155
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	1,774	155	-	1,618
	当第1四半期連結累計期間	5,576	94	-	5,482
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	1,836	-	3	1,832
	当第1四半期連結累計期間	6,330	-	-	6,330
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	61	155	3	214
	当第1四半期連結累計期間	753	94	-	847

(注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当社の海外連結子会社であります。

3. 「相殺消去額」は、国内と海外との間の内部取引金額等を表示しております。

国内・海外別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、前第1四半期連結累計期間より11億83百万円減少し447億71百万円となり、役務取引等費用は同6億7百万円増加し61億55百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	33,492	12,462	0	45,955
	当第1四半期連結累計期間	33,499	11,272	0	44,771
うちクレジット カード業務	前第1四半期連結累計期間	20,236	4,575	-	24,811
	当第1四半期連結累計期間	19,452	3,840	-	23,292
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	4,421	1,245	119	5,547
	当第1四半期連結累計期間	5,141	1,130	116	6,155
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	105	-	-	105
	当第1四半期連結累計期間	118	-	-	118

- (注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当社の海外連結子会社であります。
 3. 「相殺消去額」は、国内と海外との間の内部取引金額等を表示しております。

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	1,992,785	-	1,992,785
	当第1四半期連結会計期間	2,266,665	-	2,266,665
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	556,786	-	556,786
	当第1四半期連結会計期間	828,446	-	828,446
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,434,433	-	1,434,433
	当第1四半期連結会計期間	1,435,001	-	1,435,001
うちその他	前第1四半期連結会計期間	1,565	-	1,565
	当第1四半期連結会計期間	3,217	-	3,217
総合計	前第1四半期連結会計期間	1,992,785	-	1,992,785
	当第1四半期連結会計期間	2,266,665	-	2,266,665

- (注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当社の海外連結子会社であります。
 3. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金
 4. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	1,218,946	100.00	1,478,858	100.00
個人	1,124,962	92.29	1,346,153	91.02
卸売業，小売業	46,908	3.85	46,666	3.16
その他	47,076	3.86	86,039	5.82
海外及び特別国際金融取引勘定分	261,157	100.00	243,980	100.00
個人	261,157	100.00	243,980	100.00
合計	1,480,103		1,722,839	

（注）1．「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。

2．「海外」とは、当社の海外連結子会社であります。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	208,527,801	208,527,801	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	208,527,801	208,527,801	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	208,527	-	30,441	-	106,250

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,807,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 198,648,000	1,986,480	-
単元未満株式	普通株式 72,701	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	208,527,801	-	-
総株主の議決権	-	1,986,480	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,800株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数58個が含まれております。

【自己株式等】

(平成28年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
イオンフィナン シャルサービス(株)	東京都千代田区神田錦町 一丁目1番地	9,807,100	-	9,807,100	4.70
計	-	9,807,100	-	9,807,100	4.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金預け金	444,868	499,804
コールローン	-	10,000
買入金銭債権	5,051	4,738
有価証券	211,131	155,514
貸出金	1,216,739,997	1,217,222,839
割賦売掛金	1,022,387	1,056,168
リース債権及びリース投資資産	5,405	5,282
その他資産	124,594	127,866
有形固定資産	36,530	36,417
無形固定資産	77,163	80,133
のれん	25,597	25,131
その他の無形固定資産	51,565	55,002
繰延税金資産	20,433	21,777
支払承諾見返	173,441	166,570
貸倒引当金	49,458	49,752
資産の部合計	3,745,546	3,837,361
負債の部		
預金	2,152,928	2,266,665
買掛金	173,568	160,913
コマーシャル・ペーパー	68,000	75,000
借入金	535,989	516,211
社債	122,074	130,912
転換社債型新株予約権付社債	50	50
その他負債	152,845	154,854
賞与引当金	2,828	2,970
退職給付に係る負債	3,530	3,489
ポイント引当金	12,456	12,972
利息返還損失引当金	4,206	3,187
その他の引当金	396	242
繰延税金負債	2,344	2,382
支払承諾	173,441	166,570
負債の部合計	3,404,660	3,496,423

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
資本金	30,441	30,441
資本剰余金	106,230	106,230
利益剰余金	177,766	179,163
自己株式	25,141	25,141
株主資本合計	289,296	290,693
その他有価証券評価差額金	5,889	5,359
繰延ヘッジ損益	3,514	3,185
為替換算調整勘定	122	1,561
退職給付に係る調整累計額	607	580
その他の包括利益累計額合計	1,890	32
新株予約権	110	110
非支配株主持分	49,589	50,101
純資産の部合計	340,886	340,938
負債及び純資産の部合計	3,745,546	3,837,361

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
経常収益	85,651	90,469
資金運用収益	33,850	35,021
(うち貸出金利息)	33,214	34,362
(うち有価証券利息配当金)	513	535
役務取引等収益	1 45,955	1 44,771
その他業務収益	1,832	6,330
その他経常収益	2 4,012	2 4,346
経常費用	73,055	76,728
資金調達費用	5,610	4,952
(うち預金利息)	1,169	873
役務取引等費用	5,547	6,155
その他業務費用	214	847
営業経費	49,499	53,366
その他経常費用	3 12,183	3 11,406
経常利益	12,596	13,740
特別利益	0	1
固定資産処分益	0	1
特別損失	30	76
固定資産処分損	30	48
その他の特別損失	-	28
税金等調整前四半期純利益	12,565	13,665
法人税、住民税及び事業税	4,036	4,006
法人税等調整額	780	1,265
法人税等合計	3,256	2,740
四半期純利益	9,309	10,924
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,124	1,976
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,185	8,948

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	9,309	10,924
その他の包括利益	826	2,676
その他有価証券評価差額金	205	539
繰延ヘッジ損益	1,073	555
為替換算調整勘定	1,669	2,719
退職給付に係る調整額	23	27
四半期包括利益	10,135	8,248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,763	7,090
非支配株主に係る四半期包括利益	2,372	1,157

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
破綻先債権額	1,566百万円	1,566百万円
延滞債権額	27,421百万円	27,457百万円
3ヵ月以上延滞債権額	-百万円	-百万円
貸出条件緩和債権額	23,249百万円	20,508百万円
合計額	52,237百万円	49,532百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 貸出コミットメント契約

当社グループは、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
貸出コミットメント総額	7,983,549百万円	8,055,966百万円
貸出実行額	481,416百万円	492,911百万円
差引：貸出未実行残高	7,502,133百万円	7,563,054百万円

なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。

また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

当社グループは銀行業務を行っており、当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
融資未実行残高	18,436百万円	22,443百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	6,973百万円	9,365百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 役員取引等収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
包括信用購入あっせん収益	24,811百万円	23,292百万円

2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
償却債権取立益	1,381百万円	1,330百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
貸倒引当金繰入額	11,409百万円	10,798百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	3,953百万円	4,235百万円
のれんの償却額	455百万円	466百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	6,954	35.00	平成27年3月31日	平成27年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	7,551	38.00	平成28年3月31日	平成28年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	クレジット	銀行	海外	フィー ビジネス等	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
経常収益							
外部顧客への 経常収益	36,538	10,339	30,732	8,040	85,651	-	85,651
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	739	1,272	3	3,678	5,693	5,693	-
計	37,277	11,612	30,735	11,719	91,345	5,693	85,651
セグメント利益	8,298	217	5,712	851	15,079	2,482	12,596

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. セグメント利益の調整額 2,482百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	クレジット	銀行	海外	フィー ビジネス等	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
経常収益							
外部顧客への 経常収益	39,560	13,270	28,458	9,178	90,469	-	90,469
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	42	1,419	0	3,901	5,363	5,363	-
計	39,603	14,690	28,459	13,080	95,833	5,363	90,469
セグメント利益	7,744	1,682	5,404	860	15,691	1,950	13,740

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. セグメント利益の調整額 1,950百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、ACSリース株式会社を設立し「フィービジネス」の報告セグメントに含めております。これに伴い、前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を従来の「フィービジネス」から「フィービジネス等」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の名称で表示しております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	36.16	45.03
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	7,185	8,948
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	7,185	8,948
普通株式の期中平均株式数	千株	198,691	198,720
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	円	36.14	45.01
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	109	92
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり四半期純利益金額の算定 に含めなかった潜在株式で、前連結会計 年度末から重要な変動があったものの概 要		-	-

2【その他】

(剰余金の配当)

平成28年5月13日開催の取締役会において、剰余金の配当につき次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 7,551百万円
(2) 1株当たり配当金 38円00銭
(3) 効力発生日 平成28年6月8日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月10日

イオンフィナンシャルサービス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大森	茂	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	墨岡	俊治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥津	佳樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイオンフィナンシャルサービス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオンフィナンシャルサービス株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。